

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	070101100	予算コード	01004400	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価	B		
事務事業名	市有財産管理事業			正規職員数	0.6	国庫支出金	0	有効性	B	財産の売却処分をする場合は、消費者保護法の関係から、境界確定や土壌汚染の状況調査、更地となるまでの工事や評価鑑定等を実施しなければ売却することができない。また、財政健全化法に基づく公社保有地の買戻し計画の実施など、対費用効果を考慮しながら財産管理を現状通り粛々と進めていかなければならない状況である。			
担当課	総務課			嘱託職員数	0	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.3	市債	0	効率性	B				
	■条例・規則			歳出(千円)		その他	7						
	泉佐野市公有財産規則			人件費総額	5,193	一般財源	9,831	妥当性	A				
						減価償却費	0						
						事業費	4,645	受益者負担	A				
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)		9,838	緊急性	B	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)		98			市有地の境界明示 公廃里水の売却処分 鑑定委託・除草委託等の実施				
対象				活動指標	H29実績		公的関与	A					
その他				対象数	153								
普通財産の筆数				普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	16.0								
事業の内容				財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託	16.0		実施主体・委託化	B					
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。				財産管理に係る登記事務	20.0								
平成29年度末 普通財産【38,752.78㎡】				市有地の境界確定業務	2.0		他の事務事業との関連	A					
				成果指標	H29実績		透明性	C					
				普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	16.0								
				市有地の境界確定業務	2.0		財政健全化計画	C					
				年度末における普通財産	38,752.78								
							財政健全化の取組	B					
				コスト指標	H29実績		改革改善プラン達成度	該当なし					
事業の目的				普通財産(土地)1㎡当たりの管理経費	253.9								
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。													
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。													